

1. 平成29年度健全化判断比率について

平成29年度決算に基づき健全化判断比率を算定した結果、全ての指標が早期健全化基準を下回りました。

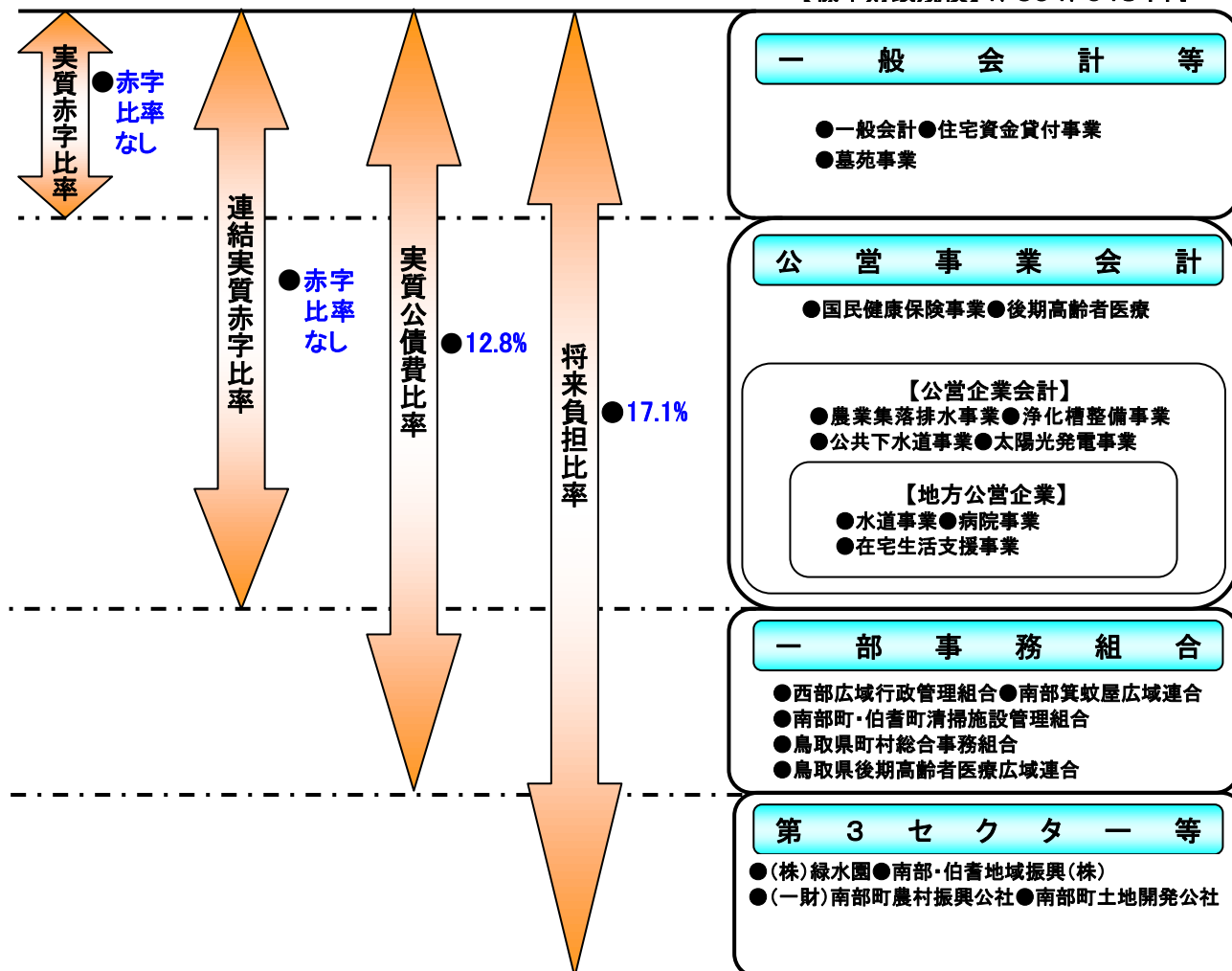
※実質赤字比率、連結実質赤字比率の()内数値は黒字比率を表示

区 分	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	説 明
実質赤字比率	— (-3.53%)	— (-3.82%)	15.00%	20.00%	一般会計等の実質赤字額の標準財政規模(その団体で標準的に収入される一般財源の規模)に対する比率
連結実質赤字比率	— (-14.64%)	— (-13.18%)	20.00%	30.00%	全会計を対象とした実質赤字額(公営企業会計は資金不足額)の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	11.8%	12.8%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたものなど)の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	14.9%	17.1%	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」と表示しています。なお、()内の数値は黒字比率を表示しています。

健全化判断比率の算定対象範囲

【標準財政規模】4,354,648千円



平成29年度健全化判断比率の主な増減要因について

平成29年度は、平成28年度と比較して実質公債費比率は1.0%の増となり、将来負担比率は、2.2%増となりました。これは、特別会計、企業会計における決算の状況により、一般会計の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入れ見込額が増加したことや、将来負担に充てる基金の残高が減少したことによるものです。

2. 平成29年度資金不足比率について

平成29年度決算に基づき資金不足比率を算定した結果、全ての会計が経営健全化基準(20.0%以上)を下回りました。

※資金不足比率… 各公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。

会計名	資金不足比率	事業規模		資金剰余額	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
水道事業	—	173,544千円	154,457千円	47,382千円	131,820千円
病院事業	—	1,937,161千円	1,877,028千円	377,332千円	213,173千円
在宅生活支援事業	—	36,295千円	37,808千円	22,919千円	26,119千円
農業集落排水事業	—	70,611千円	70,733千円	393千円	183千円
浄化槽整備事業	—	20,428千円	20,220千円	79千円	3,028千円
公共下水道事業	—	82,836千円	79,313千円	356千円	391千円
太陽光発電事業	—	72,616千円	83,890千円	53千円	70千円

※資金不足比率:各公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

事業規模:各公営企業会計の独自の収益 (例)上水道事業=水道料金収入

【参考】 地方公共団体の財政健全化に関する法律の概要

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は毎年度、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

各地方公共団体は、健全化判断比率により「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」の3つの段階に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれの計画に従って財政健全化を図ることとなります。また、地方公営企業についても経営健全化の計画を策定し、おおむね早期健全化に準じた方法で健全化を図ることとなります。

なお、指標の公表は平成19年度決算から、財政健全化計画の策定の義務付け等は平成20年度決算から適用となっています。